外務大臣に就任して

日中国交正常化のために訪中直前、母校の如水会定例晩餐会で行った講演の要旨。大平外交の基本的考え方を平易に語る。

ご紹介いただきました大平正芳でございます。今晩はたいへん大勢の方にお集まりいただき、私のために祝賀の宴を張っていただきまして、身にあまる光栄でございます。厚くお礼申し上げます。

先般、私、柄になく自由民主党の総裁選に出馬いたしたのでございますが、同窓の多くの皆様からたいへん友情のこもったご支援をいただきまして、痛く感銘いたした次第でございます。いちいち参上してお礼を申し上げなければならぬ筈でございますが、席のあたたまる暇なく新しい政府ができ、それに参加するというようなことになりまして、心ならずも非礼を重ねておることをお許しいただきたいと存じます。

きょうは私の抱負を語れというようなお話でございますが、最近の当面いたしております問題についての基本的姿勢というか考え方をご披露申し上げ、ご教示とご批判をいただきたいと存じます。

在素知贇

日本外交の巣立ち

私は十年前にも外務大臣を拝命、二年間外務省をお預かりしたのであります。今度十年ぶりに外務の任務に戻りまして、しみじみ感じますことは、戦後、日本には一口にいって外交はなかったのではないか。戦争に負け、占領されて、それからアメリカの手びきで国際社会に復帰したものの、国際社会に出た日本は、アメリカというボスの占めている椅子の端に補助椅子に座って、だいたいこのボスのやることをまねていれば間違いないという、険しい国際問題については自らの分別でものをいえば、当然、それに伴う責任があるわけでございますが、非常に用心深くそれを避けつつ、経済の復興に専心してきたわけでございます。たいへん横着なやり方のようにもみえますけれども、戦後、わが国のおかれた立場といたしましては、ある意味で、賢明な行き方であったといえないことはなかろうかと思うのであります。

しかし、どうもこれからは、いままでのようなことではいけないのではないかというような感じが、しみじみいたしておるのであります。

第一、われわれが頼みにしていたアメリカというボスが、政治の面でも、軍事の面でも、経済の面でも、その力の限界が明らかに感じられるようになってまいりまして、アメリカ自身、その世界政策を変えなければならない羽目になってきており、いつまでもこのボスにおんぶしているわけにいかなくなりつつあるのではなかろうかと思うのであります。それを端的に象徴するのがドルの運命であったと思います。

戦後、わが国は幸いにといいましょうか、ドル圏にはいって、一番ドルに深くコミットしてきており、一ドル三六〇円という安定した、ペイブされたハイウエーの上を安全運転していることができたわけでございます。けれども三、四年前、ドルがパーシャル・ゴールド・ラッシュしたときがありまして、中央銀行、政府の兌換に応じないということをやったことがあります。しかしあれは、一時的措置でありまして、二、三年するうちにドルはまた安定した価値をとりもどせるのではないかという願い、期待があったと思うのでございますが、その後の二、三年の経過はそうではなくて、去年の夏、完全にゴールド・ラッシュしましたことはご案内のとおりでございます。

ドルはアメリカの経済力を象徴するばかりでなく、軍事力、政治力の象徴でございまして、これがくたびれてまいったということは、アメリカの戦後の世界における指導力が問われはじめたことを、如実にものがたっていると思うのでございます。したがって、アメリカは全世界におけるオーバーなコミットメントは、これからは懸命に整理していかなければならなくなり、一番やっかいなベトナムの戦いも、できるだけ早期に名誉ある終息に努めておりますことは、ご案内のとおりでございます。

わが国はヨーロッパに比べましても、より深くドルにコミットしておりますし、われわれは文字どおりドル圏にあるわけでございます。つまり、われわれが乗っておる船自体が、そういう疲労の状態に達しておるのでありますので、ここで日本自体、一つ自前の判断で、どう対処したらいいかということを真剣に考えなければならないときがきたのではないかということ、これはみなさんも感じとられておると思いますけれども、しみじみ、私も日夜考えておるところでございます。それではアメリカからわれわれが足を洗うことができるか、いいかえれば、アメリカとの関係を簡単に改めることができるかというと、実は私はまだそういう条件にはないと思うのでございます。この点につきまして

は、また後に触れさせていただきます。

ハワイ会談での感想

さてこの間、田中総理にお伴いたしてハワイにまいりましたが、私は米国首脳と話をして、感じましたことが三つあります。

第一は何かと申しますと、アメリカは世界の秩序を維持していく上におきまして、依然として力というものを無視できないとして、これをちゃんと整理しておかなければならないんだということを観念的に、かたく首脳部が保持しているということであります。

第二は、いま懸命にオーバーなコミットメントの整理に努めているとはいえ、基本的なコミットメントは絶対に破棄しない、ゆるめない、そういう決意をもっているということが、第二点でございます。

第三点は、日本の経済力の充実というものに対し、アメリカ自体がある意味でたいへん高い評価をしているばかりでなく、アメリカの首脳が対中外交、対西欧外交において、自由圏共産圏を問わず、おしなべて日本の経済力の発展充実ということをたいへん高く評価し、ある種の尊敬をこめているということでございまして、いわば、私は今日アメリカがたいへんむずかしい状況のもとでありますけれども、アメリカの首脳といたしましては、その世界政策にいろいろな抵抗、批判があるにかかわらず、そういう深い信念をもってこれに取り組んでおる姿、これ自体は、私は立派だと感じたのであります。

したがってアジアにおきましても、もしアメリカの存在というようなものが薄れてまいった事態を考えると、慄然とするわけでございまして、アメリカが手堅くそういう政策を、アジアにおいても相当長期にわたって続けるに違いない。それがアメリカの世界に信を問う基礎であると、アメリカの首脳が考えておるとすれば、なおさら日米関係というものはぞんざいに考えてはいけない時期でありまして、日米友好関係というものは、ある意味において、日本にとって一番バイタルなものではないかと思うのであります。アメリカという国は、確かに一時に比べまして声望を下げた観がいたしますけれども、依然として世界の安定勢力であることに間違いはないわけでございますし、このアメリカと隣りのカナダについて深い絆をもっている日本でございます。更にわれわれの先達がこんにちまで営々と築いてまいりました日米二国間の貿易高が、一九七一年の実績で年間百十三億ドルという、この大きな成果は、われわれにとり最大の遺産であろうと思うのでございます。したがって私どもは、従来の日米の友好関係というものを正しくふまえながら、それを踏み外すことなく、しかも新しい事態に対処する、そういう局面を迎えておるのではなかろうか、そんな感じがするのでございます。

対中外交について

いま私どもが進めております対中外交というものも、実はそういう立場に立ってやっておるわけでございまして、本来、中国と日本との関係にどう取り組んでまいるかということは古い問題でございますが、北京政府と日本が和解して、新しい正常化段階を迎えるにつきましては、日米関係がいままでのままであっていいかどうか、問われるべき問題であると思うのであります。

しかし、私どもは日米関係は不動のものであるという立場に立って、しかも日中関係の正常化を試みようとしておるわけでございますから、相当欲ばったアプローチの仕方といわなければなりませんが、私は日本の立場から申して、それ以外にどうも道がないように思うのでございます。二、三年前、北京は日本の軍国主義というものに対して、相当厳しい批判をいたしておりましたことはご案内のとおりでございますし、また日米安保体制に対して絶えざる攻撃を加えておったのでございますが、去年あたりから、どうもそういう反応が聞こえなくなっていることに、皆さんもお気づきであろうと思うのでございます。これはもとより、米中の間に和解ができて、話し合いの場がもたれたことが大きな原因であろうと思いますけれども、私は中国自体のものの考え方が、たいへん現実的になってきているように感じとることができるのであります。

十年前、バンドンで「バンドン十原則」というものを、スカルノさんとか周恩来さんとか、わが国から川島正次郎さんとかがまいりまして、大きくぶちあげた当時のことを考えてみますと、あの当時、周恩来首相は、「第二の国連を結成しようじゃないか」という考え方で、それを鼓吹し、その支持を非同盟諸国、共産圏等から集めようとしておったことは歴然といたしております。

いわば、サンフランシスコでできた戦後の体制に対して、中国としてはこれに戦いを挑んでおったわけでございまして、第二の国連を作ってこれに対決しようというような姿勢をとったのでございます。それが去年の第二十五回国連総会において、北京がご承知のように中国を代表する正統政府であることで、圧倒的な支持を受けて、その決議は成立いたしたのでございます。当時、ああいう状況で中国が国連にはいってくるかどうかというようなことを危ぶんでいた向きもあったわけでございますが、あの決議が成立いたしました直後、中国代表団は堂々とはいってきました。これはたいへん大き

な転換をやってのけたという感じでございます。

それからカナダが、去年の一月に北京を承認にふみきったあと、二十五カ月が新しく中国を承認いたしまして、現在七十七カ国がこの政府を、中国を代表する政府として承認いたしておるわけでございます。しかもその七十七の中味が大事でございまして、日本とアメリカ以外のほとんど、有力な国は北京を承認いたしております。こういう情勢をふまえて中国が次第に自信をつけ、中国自体の外交政策が相当現実性を帯びてきておるというふうに感じられるので、従来の日米関係堅持という立場をとっているわが国と、北京の間で何か話の道がそのままの姿でとれないものかということを、私どもも密かに考えてきておったわけでございます。

民間交流から政府間外交へ

田中内閣が成立後、中国をめぐる国際情勢も、ドラマチックな変化をみせ、一方、日本の国内の方にも正常化を期待する声がだんだん高まってまいりましたので、日中正常化の問題を財界の方々、あるいは野党の方々、あるいは自民党の一部の方々、あるいは言論界の方々だけにお願いしておる段階は越えて、外交権を預かっている政府自体が、その責任で取り上げる時期が熟したのではないかという判断に立ちまして、新内閣成立後、最初に決意を表明いたしたわけでございます。その後、臨時国会がもたれませんでしたから、野党各派は新内閣に対して、国会の質問にかえて正規の手続きにより、文書による質問を政府に向けてきたのでありますが、その中で、中国は従来日中国交正常化の場合は、復交三原則をふまえないと、政府間の交渉をもつことは不可能というのが常識であったわけですが、

この点、新内閣はどういう態度をとるのかというのが野党側の当然の質問として新内閣に寄せられたのでございます。

新内閣といたしましては、中国が復交三原則を主張しておられる立場に対しては、われわれは十分に理解できます。しかし、それをどう具体化していくかということにつきましては、日中双方が合意できる具体策について検討している最中でございます、ということを返答いたしたのであります。それは大きく新聞にも報ぜられて、中国首脳はそれを知らないはずはありません。

日本政府は復交三原則を万事了解して、話し合いにはいりますとはいわなかったわけでございます。日中の間で双方が合意できる具体策を一つ検討してみようと思っているというようなことをいったのでありますが、これに対する反応がぜんぜんないまま、いきなり田中首相の訪中歓迎という招待が届いたわけでございます。

私どもといたしましては、そういう状態になっておりますので、わが国がその立場をしっかりとふまえた上で、現実的な和解の道が発見されるかもしれないという期待が出てきたわけでございます。

ヨーロッパにおきまして、フランスとドイツは三回戦いまして、三回の戦いのあとでようやく和解が成立いたしまして、ヨーロッパ大陸の安定の糸口ができたわけでございます。このアジアにおきまして、日本と中国は二回戦ったわけでございますけれども、ここらあたりで愚かな撃ち合いはやめて和解をいたしまして、双方が分別を出し、この世界の平和をどうして維持するか、地球をどうして守るか、そういったことにつきまして分別を出すことが、アジアの安定にとりましてたいへん大事なことだと思うのであります。今度そういう双方の立場をふまえて、それで話し合いがつきますならば、これは大きな一つの前進であろうと思うのであります。

しかし、私ども、こうすることによって大きな利益があるとか、貿易が飛躍的に増えるとかというような幻想は、一切もっていないわけでございまして、国と国との取り組み方、国交というものが本来あるべき、ごく自然の姿にするにすぎないのでございまして、ここに一旦細々と道ができましたら、その道の上でどのようにこれを踏み固め、そして実のある成果を得るかということは、政府と国民のこれからの課題であろうと思うのでございますが、ともかく長く古い問題でございましたけれども一つの試みを日米関係を犠牲にすることなく、アメリカの祝福とまではいかないにいたしましても、アメリカの十分な理解のもとで、そういうことをいまやろうといたしておるわけでございます。

経済大国として責任ある外交を

一方、経済外交面のことをちょっと申し上げてお話を終わりたいと思うのでございますが、先ほど申しましたように、日本の経済力が非常に拡大いたしましたことは、私は、世界的に日本の経済の裾野がひろがったことでございまして、否応なく日本はグローバルな視野に立って、自らの経済の運営を考えなければならないことになったと思うのでありまして、したがって、私どもといたしましては、日本という個性から考えますと、どういたしましても無差別に、そしてフェアな立場に立ちまして、体制のいかんを問わず、世界各国と経済関係が保てるような具合にもっていかなければならないと思っているわけでございます。そういう意味で日本は、そういう足場をふまえてアメリカであろうとＥＣであろうと、そういう方向に逆行するような動きが仮にありましたら、それに対してわれわれのほうから相当抵抗していかなければならんような立場にあるのではないかと思うのであります。

したがって、経済外交の面におきましても、困った場合はアメリカに頼む、あるいは国際収支がピンチになったら特別な措置を頼むというのが、従来のわれわれのやり方であったわけでございますけれども、いまわれわれはそういうことではなくて、日本自らの個性的な道を追求していかなければならない立場になったと思うのであります。

もとより日本に対する意趣も深いし、日本に対する抵抗批判も厳しいものがあるわけでございまして、自らの姿勢を相当深く顧みながら果してまいることは当然でございますけれども、外に向かって勇気をもって、世界経済のあり方について相当険しいけれども、ものをいわなければならないという立場になったことは、皆さまご案内のとおりでございます。

十年前、私はケネディ政権のときに、利子平衡税がアメリカで採択されるということで、いち早く身仕度をいたしましてケネディさんに会いにいきまして、その再考を求めたことがありました。当時ケネディに、「日本が国際収支のピンチに陥るような事態が仮にきたら、アメリカは利子平衡税の免除も含めて特別措置を講ずる用意がある」というコミュニケを出していただいて、一応収めたことはついこの間のように思うのであります。当時のアメリカのケネディの目には満々たる自信にあふれた輝きがあったと思うのでありますけれども、十年が経過したこの間ハワイ会談にいきまして、逆に日本は去年三十三億ドルの対米黒字を記録し、今年の上半期には十九億ドルの黒字を記録し、もう今年は四十億ドルになんなんとするのではないか、こういうことは、決して健全な状態ではない、なんとか田中さん、してくれないかというのが、アメリカの申し出であったわけでございまして、十年間の歴史の重みというものをしみじみ感じたのでございます。

これだけの経済力は、当然、それだけ世界経済に対する責任が生じたわけでございます。これをど

のように受け止めて、どのようにディスチャージしてまいるかということは非常に骨の折れることでございますけれども、皆さまと私どもがこれから力点をおいてやっていかなければならない、光栄ある任務であろうと思うのであります。

政治外交、経済外交、両面にわたりましてたいへん険しい、しんどい段階になりましたけれども、こういう段階になり得たことを私どもは喜ばなければなりませんし、これに対応できる日本でありたいと思うのであります。

田中首相と私の役割

私は組閣のときに、外務大臣をやれというようなことになりまして、実はちょっととまどったわけでございます。田中総理は、「外交は大平にまかせた」というようなことをいっておりますが、これも政治家のことばでございますから、あまりあてになりません（笑）。けれども、いまの外交は、私は外務大臣の外交ではないと思うのであります。いまの外交は人の外交である、キャップとキャップとの間の外交である。そこの主人公は最高責任者だと思うのであります。最高責任者同士の理解と友情、決断、そういうものできびきび動いているわけでございまして、自らの責任は大平にまかせたという総理大臣では困ると思うのでございます。それはしかし、これは一つの外交辞令というものです。田中角栄くんなかなかの人でして、ちゃんとした感覚はもっておりますし、勘所をつかむことにおきましては天才的でございますし、私は、彼自身が政権の頂点となりまして、世界の首脳外交で立派にやれる人物ではないかと思うわけでございます。

いわば、私の率いる外務省の仕事は、この首脳外交というものを誤らせないためにどういうことをすべきか、どういうことをしちゃならんかということが私の任務であるように思うのであります。したがって私は、まず、総理府と霞が関、総理官邸と外務省の間に寸毫もすき間があってはならんということでございます。ここにちょっとでもすき間があるというようなことになりますと、日本の外交はものになりません。したがって私が一番気をつけているのは、その点でございます。

第二に、外務省自体がみんな気合いを一にして、この転換期に処していこうという気合いがかからんといかんわけでございます。十年前は外務省へいってみますと、次官も局長も全部私より年上でございました。私の先輩ばかりでございました。私はなかなか使いにくかったのでございます。けれども、十年経ってみますと、次官以下全部私より年が下でございました。当時、私が前におりましたときに課長であるようなものが局長になっており、その頃はいったものが課長になっておるというようなことでございまして、非常に、アットホームな感じがいたしておるわけでございまして、気合いを合わせて首脳外交に誤りのないようにさせたいということに、この在任中は精進せにゃいかんと考えておるわけでございます。

偉そうなお話をいたしましたけれど、足りないことばかりでございますので、先輩のみなさんからいろいろご教示、ご鞭撻をちょうだいしながらベストを尽くしたいと思いますので、この上とも格段のご鞭撻と、ご指導をお願い申し上げ、皆さまのご健勝をお祈り申し上げまして、ごあいさつといたします。

ご清聴ありがとうございました。

(昭、四七・九・二〇)